



ひまわり

W
Power Alliance Tax Accountant Office
パワーアライアンス税理士法人
News

編集発行人

パワーアライアンス税理士法人
税理士 若杉 治

〒151-0073
東京都渋谷区笹塚3-37-1
第1花井ビル2F
TEL 03 (5365) 4744(代)
FAX 03 (5365) 4745
E-mail info@wakasugi.zei-mu.net

7月

(文月) JULY

15日・海の日

| 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
|----|----|----|----|----|----|----|
| ・ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 |
| 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 |
| 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 28 | 29 | 30 | 31 | ・ | ・ | ・ |

ワンポイント 財産債務明細書

その年12月31日現在の財産、債務の種類・金額等を記載した明細書。確定申告書の提出義務者で各種所得の金額の合計額が2千万円を超える場合に提出します。明細書に記載すべき財産のうち、従来は額面金額とされていた公社債、株式等の価額が、12月31日の時価（時価算定が困難なときは取得価額）に見直されています。

7月の税務と労務

- 国 税 / 6月分源泉所得税の納付 7月10日
- 国 税 / 納期の特例を受けた源泉所得税(1月～6月分)の納付 7月10日
- 国 税 / 所得税予定納税額の減額承認申請 7月16日
- 国 税 / 所得税予定納税額第1期分の納付 7月31日
- 国 税 / 5月決算法人の確定申告(法人税・消費税等)、11月決算法人の中間申告 7月31日
- 国 税 / 8月、11月、2月決算法人の消費税の中間申告(年3回の場合) 7月31日
- 地方税 / 固定資産税(都市計画税)第2期分の納付
市町村の条例で定める日
- 労 務 / 社会保険の報酬月額算定基礎届 7月10日
- 労 務 / 労働保険料(概算・確定)申告書の提出(全年期・1期分)の納付 7月10日
- 労 務 / 障害者・高齢者雇用状況報告 7月16日
- 労 務 / 労働者死傷病報告(4月～6月分) 7月31日



政府の取り組み

インターネットが日本で普及するようになって約20年が経過しました。その間、パソコンの処理能力や通信速度の向上などによって、インターネットはより便利なものになりました。最近では、スマートフォンが普及するようになり、今では生活に欠かすことのできない、より身近なものになってきました。

しかし、世の中にはインターネット技術を悪用してコンピュータウイルスや迷惑メールを送信したり、インターネット上で詐欺行為を行う者による被害も発生しています。他人のパソコンを遠隔操作して犯罪予告を行った、「遠隔操作ウイルス事件」は、記憶に新しいところです。

インターネットを安心して使うために、正しい知識と対策が必要です。総務省では、情報セキュリティについての基礎知識や基本的な情報をホームページで提供しています。

インターネットの危険性

インターネットには様々な危険がありますが、まず思いつくのは「ウイルス」ではないでしょうか。

ウイルスとは、コンピュータに侵入すると何らかのメッセージや画像を表示し

たり、ハードディスクに保管されているファイルを消去したり、パスワードなどのデータを自動的に外部に送信したりします。数年前までは、USBメモリやCD-Rといった記憶媒体を介して感染するウイルスがほとんどでした。しかし最近では電子メールをプレビューすることやホームページを閲覧するだけで感染するウイルスも増えてきています。

サーバや情報システムの内部に、本来アクセス権限を持たない者が侵入する「不正アクセス」もインターネットの危険性のひとつです。企業や組織が不正アクセスされると、サーバや情報システムが停止することや、重要な情報が漏えいすることでその企業や組織は大きなダメージを負います。インターネットが世界中に普及している今の世の中では、世界中のどこからでも不正アクセスを受ける危険があります。

セキュリティ対策

インターネットには様々な危険があります。インターネットを利用する以上、セキュリティ対策は十分に行う必要があります。

企業や組織においては、まずどのような情報資産とリスクがあるのかを把握する必要があります。そのうえで、企業や組織の幹部は、

自ら陣頭指揮をとってリスクに応じた対策を講ずることや、情報セキュリティポリシーを策定することなどが必要です。

もちろん、企業や組織に帰属する社員・職員一人ひとりのセキュリティ対策が必要です。ウイルス対策ソフトをパソコンにインストールしておくことはもちろん、ウイルス検知用データを常に最新のものにしておくことや、定期的なウイルススキャンを実行することも大切です。それでもウイルスに感染してしまった場合は、パソコンのLANケーブルを抜くことや無線LANのスイッチを切ることで、感染したパソコンを社内ネットワークから切り離すことも重要です。

不正アクセスを防ぐためには、ファイアウォールを導入することが必須です。ファイアウォールとは、ネットワーク通信をさせるかどうかを判断する仕組みのことをいいます。導入後は、定期的にログを確認したり、システムが発するセキュリティ警告の内容を確認したりといった対応が必要です。さらに、モバイル端末には社内システムのユーザ名やパスワードを記憶させないことも、モバイル端末の紛失による不正アクセス防止に役立ちます。

昨年4月に発生した関越道高速バスツアー事故を踏まえて、国土交通省は高速バスや貸切バスの安全・安心回復プランを策定しました。このプランは、①新高速乗合バスへの移行(一本化)と、②貸切バスの安全性向上の2つの柱で成り立っています。

バス事業のあり方検討会

昨年10月に、学識経験者やバス事業者、労働組合などの関係者によって、「バス事業のあり方検討会」が開催されました。検討会では、貸切バス市場の現状について、次のような問題点が浮き彫りにされました。

まず貸切バスの事業者が4,000社以上あり、監査などのチェックが現状では十分ではありません。また、利用者に対する安全確保などの責任が曖昧な業態であることも指摘されました。さらには、事業者や車両の数が増加しているのに対して高速ツアーバスの需要はそれほど増えていないため、価格競争が激化し、事業者の収入の下落と、運転者の労働環境や輸送の安全性の低下につながっています。安全確保への取り組みや法令順守に対する意識が低い事業者が存在することも、問題点の一つでしょう。

これらの問題点を解決し利用者の信頼を回復することが、バス事業にとって急務でしょう。

新高速乗合バスへの移行

高速バスには、旅行者などが貸切バス事業者と契



高速バスの 安全への取り組み



約して、自由な路線で運行する高速ツアーバスと、決まった路線で運行する高速乗合バスがあります。高速ツアーバスについては、「新高速乗合バス」という新しい体制に移行されます。移行後は、高速ツアーバスとしての運行は認められないこととなります。

新高速乗合バスへの移行を円滑に行うために、大都市圏のターミナル駅周辺などにおいて、バス停留所の確保がされます。また事業者に対して、運輸安全マネジメントの実施を義務付けて、移行後1年間は集中的なチェック期間として安全管理体制や法令順守状況などの確認を行います。

貸切バスの安全性向上

貸切バス全般の安全性向上に向けた取り組みとして、①参入時や参入後における安全性チェックの強化、

②全ての事業者での安全優先経営の徹底、③ビジネス環境の適正化や改善、が実施されます。

参入時や参入後における安全性チェックの強化については、代表権を有する常勤役員への法令試験を厳格化することや、法令順守状況などを事業者が自己点検する制度を導入し、点検結果については国土交通省へ報告を義務付けることなどが行われます。そして、重要な法令違反の疑いがある貸切バス事業者に対して集中的に監査を実施し、違反が確認された場合には事業停止などの処分を行うこととされています。

安全優先経営の徹底については、長距離運行の際の運転者の過労運転を防止するために、ワンマン運行での上限距離を定めることや、交代運転者が配置されていない状況で長距離や長時間運行を行う場合には、デジタル式運行記録計による運行管理を行うことが義務付けられます。

ビジネス環境の適正化や改善については、安全コストが運賃に反映されるように時間・キロ併用制運賃へ移行し、新たな運賃制度に対する理解を促進するために「貸切バス選定・利用ガイドライン」の改訂や周知などが行われます。また運賃の内訳が記載された書類については監査において重点的にチェックされることとなります。

今回講じられる対策によって、より安全な運行を行ってほしいものです。

JAMSTEC

平成25年1月から、JAMSTECはインド洋・大西洋・太平洋の高温熱水域といった海洋環境域に成立する生態系についての研究を始めました。この研究には有人潜水調査船である「しんかい6500」と支援母船「よこすか」が用いられています。

インド洋での調査が3月に終了し、海上での海底地形や重力・地磁気の観測、人工地震波を用いた海底下内部構造探査、熱水域に生息する生物群集の採集と船上での飼育実験などが行われました。

JAMSTECとは、2004年に海洋に関する科学技術水準の向上と学術研究の発展を目的に発足した組織で、正式名称は「独立行政法人海洋研究開発機構」といいます。

JAMSTECでは、一般の人々との交流を通じて海洋や地球についての知識を普及させたり、大学や産業界などと連携して高い専門性を持った研究者の育成を行ったりと

いった社会貢献事業を進めています。

また、JAMSTECの研究グループは、海水のpHと二酸化炭素を同時に測定できる「pH-CO₂ハイブリッドセンサ」を開発しました。

今までのセンサは、耐圧性が劣るものや、耐圧性が高いものの誤差が大きいものしかありませんでした。このセンサが開発されたことで、海底下に貯留した二酸化炭素の漏えい状況をモニタリングしたり、海底からの熱水やメタンガスの噴出の調査が進められるようになります。

昨年には、JAXA（宇宙航空研究開発機構）と連携協力協定を締結しました。

これによって、JAXAが運用する人工衛星からのデータとJAMSTECの船舶などが収集した観測データによって、地球環境分野や防災などの課題解決に対する期待が高まっています。

猿から学ぶストレス解消法

イギリスの大学で実施された最新の研究によると、サルの群れの階層の中で中位にいるサルは、下位にいるサルよりもストレスレベルが高い傾向にあることがわかりました。

研究では、9匹のサルを600時間にわたって観察し、排泄物に含まれるストレスホルモン量を測定しました。すると、群れの中位にある個体のストレスホルモン量が他の個体に比べて高いという結果が出ました。単純に人間と比較することはできないとはいうものの、群れの上位や下位から追い詰められているという立場は人間と同様であると、研究者は見ています。

サルの生態を研究している別の研究者によると、サルはストレス解消法として「赤ちゃんと一緒に過ごす」「毛繕いや体を搔く」「抱きしめる」「何かを殴る」といった行動をとるそうです。人間にも当てはまるどころがありそうです。

ゾーン30の推進

ある一定の範囲内の生活道路について、歩行者などの安全を確保するための事業が進められています。ゾーン内の車の最高速度を時速30kmに規制することから、この事業を「ゾーン30」と呼びます。

市街地などから、主に地域の住民などの日常生活に利用されている道路で自動車の通行よりも歩行者や自転車の安全確保が

優先されるべきと認められる道路を選定し、生活道路とします。そして生活道路が集まっている区域をゾーンとして設定します。ゾーン30に設定されると、ゾーン入口に標識などが設置されて範囲が明確にされます。また、ゾーン内の路側帯を拡幅したり二車線道路を一車線化するなどして、歩行者などの通行に十分な幅員が確保されることとなります。